

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和 59 年 6 月 29 日 提出 の 証券取引法
第 24 条 第 3 項 に 基 づ く 報 告 書 の 添 付 書 類)

連結会計年度 自 昭和 57 年 4 月 1 日
至 昭和 58 年 3 月 31 日
自 昭和 58 年 4 月 1 日
至 昭和 59 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

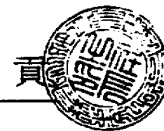
昭和 59 年 7 月 30 日 提出

会 社 名 森 永 乳 業 株 式



英 訳 名 Morinaga Milk Industry Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 門 前



本店の所在の場所 東京都港区芝五丁目 33 番 1 号

電話番号 東京 (798) 0116

連絡者 経理部経理担当 斎 藤 幸 男

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

連結財務諸表の作成基準

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しております。

2. 監査法人の監査証明

昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人第一監査事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

森 永 乳 業 株 式 会 社

取締役社長 門 前

貢 殿

作 成 日 昭和59年 7 月 20 日

事 務 所 所 在 地 東京都中央区日本橋三丁目12番2号



監査法人の名称 監査法人 第一監査事務所

代 表 社 員 公認会計士

関 与 社 員

杉 本 豊 明 

電 話 番 号 東京 271-2841

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている森永乳業株式会社の昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、森永乳業株式会社及び連結子会社の昭和59年3月31日の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 昭和58年3月31日			当連結会計年度 昭和59年3月31日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		10,700			10,422	
2. 受取手形及び売掛金※1		30,346			32,495	
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金		7,583			6,592	
4. た な 卸 資 産		18,416			19,518	
5. そ の 他 の 流 動 資 産		2,294			2,266	
6. 非連結子会社及び関連会社その他の流動資産		2,177			2,111	
流 動 資 産 計		71,518			73,408	
貸 倒 引 当 金		△ 438			△ 429	
流 動 資 産 合 計		71,080	56.0		72,979	56.3
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産※2						
1. 建 物 及 び 構 築 物	23,494			24,287		
減価償却累計額	11,506	11,988		12,432	11,855	
2. 機 械 装 置	49,561			52,368		
減価償却累計額	35,970	13,591		38,480	13,888	
3. 車 輛 運 搬 具 及 び 工 具 器 具 備 品	4,191			6,444		
減価償却累計額	2,756	1,435		4,058	2,386	
4. 土 地		11,900			12,083	
5. 建 設 仮 勘 定		2,589			3,016	
有 形 固 定 資 産 合 計		41,502	(32.7)		43,228	(33.4)
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		134			136	
無 形 固 定 資 産 合 計		134	(0.1)		136	(0.1)
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券※3		2,387			2,710	
2. 非連結子会社及び関連会社株式		1,362			1,974	
3. 長 期 貸 付 金		509			548	
4. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金		1,333			1,217	
5. 長 期 前 払 費 用		3,495			1,981	
6. そ の 他 の 投 資 及 び そ の 他 の 資 産		5,213			4,845	
投 資 そ の 他 の 資 産 計		14,304			13,277	
貸 倒 引 当 金		△ 50			△ 50	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		14,253	(11.2)		13,227	(10.2)
固 定 資 産 合 計		55,890	44.0		56,591	43.7

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 昭和58年3月31日		当連結会計年度 昭和59年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
Ⅲ 繰延資産		%		%
社債発行差金	17		12	
繰延資産合計	17	0.0	12	0.0
資産合計	126,992	100	129,582	100
(負債の部)				
Ⅰ 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	33,747		34,790	
2. 非連結子会社及び 関連会社に対する 支払手形及び買掛金	4,537		4,215	
3. 短期借入金	22,751		24,333	
4. 一年以内償還予定社債	447		447	
5. 一年以内返済予定 長期借入金	1,972		1,864	
6. 未払法人税等	-		1,880	
7. 未払事業税等	-		468	
8. 未払費用	8,373		10,072	
9. 事業税引当金	176		-	
10. 法人税及び住民税引当金	630		-	
11. その他の流動負債	6,144		5,207	
流動負債合計	78,785	62.0	83,284	64.3
Ⅱ 固定負債				
1. 社債	4,319		3,872	
2. 長期借入金	7,073		4,549	
3. 退職給与引当金	10,432		10,454	
固定負債合計	21,825	17.3	18,876	14.6
Ⅲ 少数株主持分	34	0.0	34	0.0
負債合計	100,647	79.3	102,197	78.9
(資本の部)				
Ⅰ 資本金	8,100	6.4	8,100	6.3
Ⅱ 資本準備金	7,499	5.9	7,499	5.8
Ⅲ 利益準備金	1,217	1.0	1,285	1.0
Ⅳ その他の剰余金	9,537	7.4	10,500	8.0
	26,353	20.7	27,384	21.1
V 自己株式	△ 9	0.0	△ 1	0.0
資本合計	26,345	20.7	27,383	21.1
負債資本合計	126,992	100	129,582	100

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)			当連結会計年度 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高		289,832	100 %		303,860	100 %
II 売 上 原 価		227,611	78.5		235,456	77.5
売 上 総 利 益		62,224	21.5		68,404	22.5
III 販売費及び一般管理費 ※1						
1. 販 売 費	50,553			54,899		
2. 一 般 管 理 費	7,060	57,613	19.9	7,848	62,747	20.6
営 業 利 益		4,609	1.6		5,657	1.9
IV 営 業 外 収 益						
1. 受取利息及び割引料	1,053			995		
2. 受 取 配 当 金	118			127		
3. 社宅料及び賃貸料	382			410		
4. 原材料等仕入値引割戻し	392			169		
5. その他の営業外収益	586	2,538	0.9	417	2,118	0.7
V 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	2,891			2,367		
2. 社 債 利 息	453			381		
3. たな卸資産処分損	146			346		
4. その他の営業外費用	136	3,628	1.3	26	3,121	1.1
経 常 利 益		3,519	1.2		4,653	1.5
VI 特 別 利 益						
1. 固定資産売却益	1,604			304		
2. その他の特別利益	302	1,907	0.6	290	595	0.2
VII 特 別 損 失						
1. 固定資産処分損	91			217		
2. 固定資産圧縮損	1,567			139		
3. 新株発行費	354					
4. (財)ひかり協会負担金	1,000			988		
5. その他の特別損失	6	3,021	1.0	1	1,348	0.4
税金等調整前当期純利益		2,406	0.8		3,902	1.3
VIII 特定引当金戻入額						
1. 価格変動準備金戻入額		186	0.1			
税金等調整前当期利益		2,593	0.9			
法人税及び住民税額		1,383	0.5		2,589	0.8
少数株主利益		4	0.0		0	0.0
持分法による投資損益					87	0.0
当 期 純 利 益					1,399	0.5
当 期 利 益		1,205	0.4			

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)		当連結会計年度 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		9,004		9,537
II その他の剰余金増加高				
1. 連結子会社増加に ともなり剰余金増加額			99	
2. 持分法適用会社増加に ともなり剰余金増加額			201	300
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	61		68	
2. 配 当 金	600		654	
3. 役 員 賞 与 (監 査 役 賞 与)	8		(9 0)	
4. 記 念 事 業 費	3	672	3	734
IV 当 期 純 利 益				1,399
当 期 利 益		1,205		
V その他の剰余金期末残高		9,537		10,500

4. 連結会計方針に関する事項

前連結会計年度 (自 昭和57年4月1日) (至 昭和58年3月31日)	当連結会計年度 (自 昭和58年4月1日) (至 昭和59年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 当連結財務諸表に含まれた連結子会社は、東洋乳業(株)、日本製乳(株)、エムケーチーズ(株)、森永北陸乳業(株)、森永宮崎乳業(株)の5社である。 非連結子会社12社については、連結を行っても、当連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため連結の範囲から除いている。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(12社)および関連会社(47社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。 主要な非連結子会社は秋田協同乳業(株)以下1社、主要な関連会社は横浜乳業(株)以下3社である。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、エムケーチーズ(株)の決算日は12月31日であるが、当連結財務諸表の作成に当っては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用した。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) たな卸資産の評価基準は製品、商品、半製品は、総平均法により、仕掛品、原材料、貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。 (2) 有形固定資産の減価償却方法は主として定率法によっている。	1. 連結の範囲に関する事項 当連結財務諸表に含まれた連結子会社は、東洋乳業(株)、日本製乳(株)、エムケーチーズ(株)、森永北陸乳業(株)、森永宮崎乳業(株)、(株)デイリーフーズの6社である。 非連結子会社11社の合計の総資産、売上高及び純損益は、いずれも連結会社の総資産、売上高及び純損益の10%以下で小規模であり、連結を行っても、当連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため連結の範囲から除いている。 なお、従来非連結子会社扱いされていた(株)デイリーフーズは相対的重要性が増大し、当連結会計年度より連結子会社に含まれている。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和56年4月22日大蔵省令第21号)に基づき、当連結会計年度から非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用した。 (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及びこれらのうちの主要なものの会社名 非連結子会社 4社：秋田協同乳業(株) 関連会社 1社：新潟乳工業(株) (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数及びこれらのうちの主要なものの会社名 非連結子会社 7社：森永エンジニアリング(株) 関連会社 46社：横浜乳業(株) 上記の会社については「証券取引法における連結財務諸表の持分法の適用について」(昭和56年4月22日蔵証第499号)に基づく利益基準が10%以下であり、持分法を適用しても当連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除いている。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 同 左 (2) 同 左

前連結会計年度 (自 昭和 57 年 4 月 1 日) (至 昭和 58 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 昭和 58 年 4 月 1 日) (至 昭和 59 年 3 月 31 日)
(3) 投資有価証券の評価基準は移動平均法による原価法によっている。 (4) 事業税の計上基準は発生基準によっている。 (5) 退職給与引当金は主として税法基準に基づき、自己都合要支給額の40%で計上している。 親会社には、このほかに昭和47年3月期末在籍者にかかわる上積み部分 850 百万円があり、これを前期末より3年間で取り崩すこととした。 当期分は 283 百万円で、その他の特別利益に計上している。 (6) 前期末の貸借対照表の負債の部に計上していた価格変動準備金は全額取崩しを行った。 なお、当該取崩額は利益処分方式により任意積立金へ計上しないこととした。 5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項 親会社の投資勘定と子会社の資本勘定の相殺消去は、連結初年度の期首日を“みなし取得日”とする一括法によっているが、この結果は各取得日を基準とする段階法によった場合と大差ない。 なお、連結子会社に発生する連結投資消去差額は、その原因を分析せず、その他の剰余金一期首残高に負担させる方法をとっている。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。 減価償却資産については取引も僅少であり未実現損益は発生していない。 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。 連結子会社の利益準備金については、“みなし取得日”以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。 8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税の期間配分の処理）は適用していない。	(3) 同 左 (4) 同 左 (5) 退職給与引当金は主として税法基準に基づき、自己都合要支給額の40%で計上している。 親会社には、このほかに昭和47年3月末在籍者にかかわる上積み部分 850 百万円があり、これを昭和57年3月期末より3年間に亘り、取り崩すこととし、当期分 283 百万円をその他の特別利益に計上し、これにより全額取り崩しを完了した。 5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項 親会社の投資勘定と子会社の資本勘定の相殺消去は、連結初年度の期首日を“みなし取得日”とする一括法によっているが、この結果は各取得日を基準とする段階法によった場合と大差ない。 なお、前期の連結子会社5社については、連結子会社に発生する連結投資消去差額はその原因を分析せず、その他の剰余金一期首残高に負担させる方法を取り、当期新たに連結子会社となった㈱デイリーフーズに発生する連結投資消去差額はその原因を分析せず、その金額をその他の剰余金増加高に負担させている。 6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

5. 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)	当連結会計年度 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)						
	前期まで「法人税及び住民税引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当期より次のとおり表示している。 (貸借対照表関係) <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>法人税及び住民税引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> <tr> <td>事業税引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> </table>	(変更前)	(変更後)	法人税及び住民税引当金	未払法人税等	事業税引当金	未払事業税等
(変更前)	(変更後)						
法人税及び住民税引当金	未払法人税等						
事業税引当金	未払事業税等						

6. 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 昭和58年3月31日現在	当連結会計年度 昭和59年3月31日現在
※2 有形固定資産のうち簿価21,585百万円は工場財団等として、社債4,766百万円、長期借入金7,943百万円の担保に供している。 ※3 投資有価証券のうち525百万円は長期借入金1,017百万円の担保に供している。 4 偶発債務 横浜乳業株その他の銀行借入金に対し3,852百万円の債務保証を行っている。 5 調整年金制度 当社は、昭和41年11月30日より退職金制度とは別に、連合設立方式により調整年金制度(森永厚生年金基金)を採用している。 昭和57年3月31日現在の年金資産合計額及び加入人員は次のとおりである。 ① 年金資産合計額 12,250百万円 うち、厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金の額 8,629百万円 ② 加入人員 基金への当社加入人員は、56年度基金総加入人員10,416人のうち、4,920人である。	※1 受取手形割引高は90百万円である。 ※2 有形固定資産のうち簿価21,547百万円は工場財団等として、社債4,319百万円、長期借入金5,661百万円の担保に供している。 ※3 投資有価証券のうち534百万円は長期借入金689百万円の担保に供している。 4 偶発債務 横浜乳業株その他の銀行借入金に対し3,151百万円の債務保証を行っている。 5 調整年金制度 当社は、昭和41年11月30日より退職金制度とは別に、連合設立方式により調整年金制度(森永厚生年金基金)を採用している。 昭和58年3月31日現在の年金資産合計額及び加入人員は次のとおりである。 ① 年金資産合計額 14,361百万円 うち、厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金の額 9,933百万円 ② 加入人員 基金への当社加入人員は、57年度基金総加入人員10,373人のうち、4,853人である。

(連結損益計算書関係)

前 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 57 年 4 月 1 日) (至 昭 和 58 年 3 月 31 日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 58 年 4 月 1 日) (至 昭 和 59 年 3 月 31 日)
※ 1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりである。 (1) 販 売 費 拡 売 費 28,840 百万円 従業員給料・賞与 9,796 百万円 (2) 一 般 管 理 費 従業員給料・賞与 2,336 百万円 2 引当金繰入額は次のとおりである。 事業税引当金繰入額 417 百万円 退職給与引当金繰入額 1,214 百万円	※ 1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりである。 (1) 販 売 費 拡 売 費 30,311 百万円 従業員給料・賞与 10,219 百万円 (2) 一 般 管 理 費 従業員給料・賞与 2,863 百万円 2 引当金繰入額は次のとおりである。 退職給与引当金繰入額 1,741 百万円

(1 株 当 り 情 報)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1 株 当 り 純 資 産 額 162.64 円	1 株 当 り 純 資 産 額 169.04 円
1 株 当 り 当 期 利 益 9.22 円	1 株 当 り 当 期 純 利 益 8.64 円

(重 要 な 後 発 事 象)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
	昭和59年4月27日および昭和59年5月8日開催の取締役会の決議により、昭和59年5月24日を払込期日とし、昭和64年9月30日を満期とする、総額7千万スイス・フランのスイス・フラン建転換社債(年1.75%利付)を発行した。